

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	11,681,981			9,954,010	実質収支比率		
市町村名	上市町		地方交付税種地	2-3			財源超過	×	歳入総額	11,381,671	9,681,431	経常収支比率	83.7	83.4		
							首都	×	歳入歳出差引	300,310	272,579	(※1)	(89.7)	(89.6)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,763	32,821	標準財政規模	6,289,151	6,219,862		
							中部	○	実質収支	267,547	239,758	財政力指数	0.44	0.43		
人口	22年国調(人)	21,965	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	27,789	37,459	公債費負担比率	11.8	13.6			
	17年国調(人)	23,039				山振	○	積立金	245,933	202,047	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-4.7				低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	21,929	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	21,703		第1次	578	723	指数表選定	○	実質単年度収支	273,722	239,506	実質公債費比率	17.6	19.1		
	25.03.31(人)	22,110	第2次	5.2	6.1			基準財政収入額	2,412,191	2,204,327	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	21,870		4,161	4,541			基準財政需要額	5,182,940	5,162,003						
	増減率(%)	-0.8	第3次	37.6	38.1			標準税収入額等	3,090,283	2,806,307						
	うち日本人(%)	-0.8		6,336	6,656			経常経費充当一般財源等	5,305,662	5,473,053						
面積(km ²)	236.77			57.2	55.8			歳入一般財源等	7,897,705	7,450,870						
人口密度(人/km ²)	93							地方債現在高	9,810,313	9,221,403						
世帯数(世帯)	7,415							うち公的資金	7,555,419	7,523,242						
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,810,313	9,221,403	債務負担行為額(支出予定額)	198,289	234,197		
	市区町村長	1	8,220		一般職員	156	479,076	3,071	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	247,490	247,479		
	副市区町村長	1	6,830		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,098,259	852,326	財政調整基金	350,106	350,015		
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	15	43,365	2,891	減債基金	350,106	350,015	その他特定目的基金	494,810	477,907		
	議会議長	1	3,600		教育公務員	1	2,937	2,937								
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	10	2,900		合計	157	482,013	3,070								
						ラスパイレス指数			96.2							
	一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧		国民健康保険事業特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	地方公社・第三セクター等一覧	株式会社上市まちづくり公社	(※3)		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(6) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(12) 富山県市町村会館管理組合(一般会計)		(22) 株式会社上市まちづくり公社						
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 後期高齢者医療事業特別会計		(7) 病院事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(13) 富山県市町村総合事務組合(一般会計)								
(3) 墓地公園事業特別会計						(10) 下水道事業特別会計		(14) 滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)								
						(11) 地域開発事業特別会計		(15) 富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(16) 富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)								
								(17) 中新川広域行政事務組合(一般会計)								
								(18) 中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)								
								(19) 中新川広域行政事務組合(公共下水道事業特別会計)								
								(20) 中新川広域行政事務組合(公共下水道関連特定環境保全公共下水道事業特別会計)								
								(21) 富山地区広域圏事務組合(一般会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,720,614	23.3	2,720,614	46.0	普通税	2,717,099	99.9	136,838	
地方譲与税	115,841	1.0	115,841	2.0	法定普通税	2,717,099	99.9	136,838	
利子割交付金	7,641	0.1	7,641	0.1	市町村民税	1,315,535	48.4	58,224	
配当割交付金	12,503	0.1	12,503	0.2	個人均等割	34,316	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,893	0.1	16,893	0.3	所得割	925,006	34.0	-	
地方消費税交付金	181,190	1.6	181,190	3.1	法人均等割	53,847	2.0	8,866	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	302,366	11.1	49,358	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,219,060	44.8	78,614	
自動車取得税交付金	35,154	0.3	35,154	0.6	うち純固定資産税	1,182,615	43.5	78,614	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,014	1.8	-	
地方特例交付金	10,280	0.1	10,280	0.2	市町村たばこ税	133,490	4.9	-	
地方交付税	3,333,883	28.5	2,770,749	46.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,770,749	23.7	2,770,749	46.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	563,119	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	目的税	3,515	0.1	-	
(一般財源計)	6,433,999	55.1	5,870,865	99.3	法定目的税	3,515	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	2,483	0.0	2,483	0.0	入湯税	3,515	0.1	-	
分担金・負担金	154,855	1.3	3,395	0.1	事業所税	-	-	-	
使用料	202,524	1.7	25,034	0.4	都市計画税	-	-	-	
手数料	10,543	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,067,675	17.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	680,795	5.8	-	-	合計	2,720,614	100.0	136,838	
財産収入	8,634	0.1	6,291	0.1					
寄附金	36,181	0.3	-	-					
繰入金	1,020	0.0	-	-					
繰越金	272,579	2.3	-	-					
諸収入	360,074	3.1	4,854	0.1					
地方債	1,450,619	12.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	428,119	3.7	-	-					
歳入合計	11,681,981	100.0	5,912,922	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.1	96.3	98.9	94.6
(%)	年	99.2	96.8	99.2	96.6
		99.0	95.4	98.4	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,003,627	実質収支	53,220
下水道	639,249	再差引収支	20,822
病院	531,727	加入世帯数(世帯)	3,098
簡易水道	7,000	被保険者数(人)	4,992
上水道	6,862	被保険者	103
国民健康保険	146,503	1人当り	88
その他	672,286	保険料(料)収入額	310
		国庫支出金	88
		保険給付費	310

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,160	0.8	-	91,160	
総務費	1,257,635	11.0	129,012	1,084,490	
民生費	2,795,675	24.6	75,490	1,666,339	
衛生費	1,028,635	9.0	8,282	974,638	
労働費	75,268	0.7	9,734	21,802	
農林水産業費	415,141	3.6	150,551	260,011	
商工費	309,751	2.7	18,469	129,622	
土木費	1,900,708	16.7	1,025,242	1,017,895	
消防費	252,800	2.2	34,989	242,629	
教育費	2,257,281	19.8	1,652,037	1,178,909	
災害復旧費	18,428	0.2	-	210	
公債費	979,189	8.6	-	929,690	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,381,671	100.0	3,103,806	7,597,395	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,342,470	29.4	2,428,786	2,397,293	37.8
人件費	1,282,856	11.3	1,199,091	1,167,598	18.4
うち職員給	798,227	7.0	721,929	-	-
扶助費	1,080,425	9.5	300,005	300,005	4.7
公債費	979,189	8.6	929,690	929,690	14.7
元利償還金	978,975	8.6	929,476	929,476	14.7
内 うち元金	861,709	7.6	812,210	812,210	12.8
訳 うち利子	117,266	1.0	117,266	117,266	1.8
一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
その他の経費	4,916,967	43.2	4,190,198	2,908,369	45.9
物件費	1,441,883	12.7	1,174,919	762,170	12.0
維持補修費	116,525	1.0	105,955	100,058	1.6
補助費等	1,263,367	11.1	1,154,146	810,184	12.8
うち一部事務組合負担金	444,820	3.9	444,820	410,969	6.5
繰出金	1,465,038	12.9	1,371,530	1,235,957	19.5
積立金	263,947	2.3	230,341	-	-
投資・出資金・貸付金	366,207	3.2	153,307	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,122,234	27.4	978,411	-	-
うち人件費	30,223	0.3	30,223	-	-
普通建設事業費	3,103,806	27.3	978,201	-	-
うち補助	1,937,959	17.0	25,173	-	-
うち単独	1,134,667	10.0	933,048	-	-
災害復旧事業費	18,428	0.2	210	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,381,671	100.0	7,597,395	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 富山県上市町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, 墓地公園事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 富山県市町村会館管理組合(一般会計), 富山市町村総合事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 株式会社上市まちづくり公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 償還金, etc.

将来負担の状況

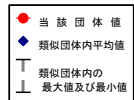
Table showing future liability status with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

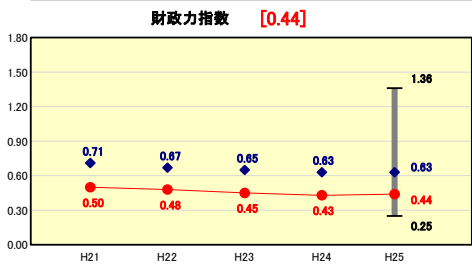
富山県上市町

人口	21,929	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	21,703	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	236.77	km ²	-	%
歳入総額	11,681,981	千円	17.6	%
歳出総額	11,381,671	千円	165.6	%
実質収支	267,547	千円		
標準財政規模	6,289,151	千円		
地方債現在高	9,810,313	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

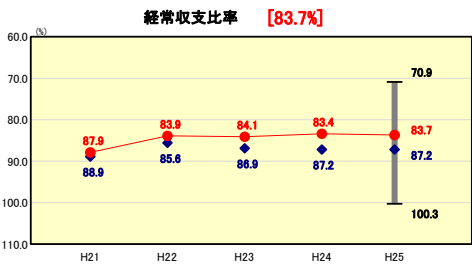
財政力



財政力指数の分析欄

昨年度から0.01ポイント増加したものの、依然として類似団体平均値を大きく下回る厳しい財政状況が続いている。町民税法人税割の増(平成24年度における増の影響による)等による基準財政収入額の増が影響している。引き続き、税の徴収強化を図り歳入の確保に努めるほか、事務事業の見直しや経費の節減等に努めていく。

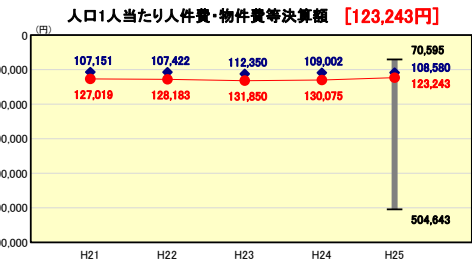
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入における普通交付税の大幅な減や、歳出における物件費及び補助費等(一部事務組合への負担金等)の増等により、昨年度より0.3ポイント増加している。今後も、歳入の確保に努めるとともに、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直し、指定管理者制度等による民間活用の推進等に努める。

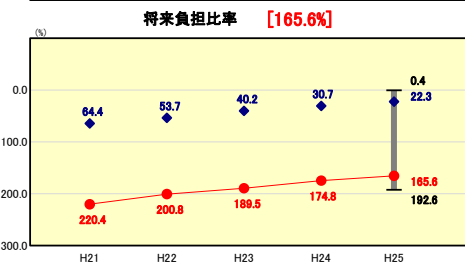
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、常備消防の広域化等に伴う職員数の減等に伴い昨年度より減となっているが、物件費については、徴税業務、地籍調査等に係る委託料の増等により、昨年度より増となっている。類似団体との比較では、6箇所の公立保育所を運営していることなどから、その平均を上回っている。保育所の民営化(平成20年度に1施設民営化)等民間活力を活用する方を検討し、適切な財政運営に努める。

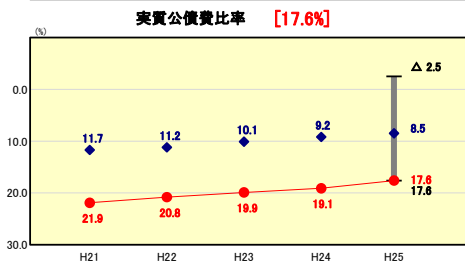
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

比率算定の基礎となる将来負担額につき、元金償還に伴う一部の地方債残高の減、病院会計等公営企業債償還に係る繰出見込額の減及び充当可能基金の増等となったことにより、将来負担比率は昨年度より9.2ポイントの減となっている。しかし、国補正事業に伴い起債残高が増となったほか、将来負担額から控除となる財政調整基金の積立額が比較的少額であることなどから、比率は類似団体平均を大きく上回っている。今後も行財政改革を進め、起債の抑制を図るとともに、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額に努める。

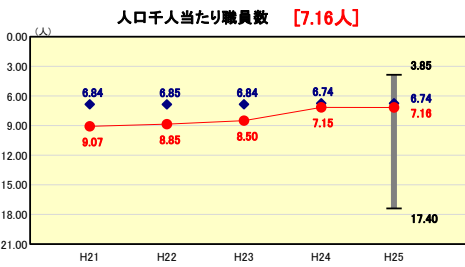
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

3年平均で、昨年度より1.5ポイントの減となり、起債許可の基準となる18%を下回った。普通会計分は、地域総合整備事業債等の一部償還終了に伴い減となっている。公営企業会計分については、病院事業分で医療機器等整備に係る起債償還への繰出金が減となったものの、下水道事業分については依然として多額の償還がある。今後も、起債の抑制を図るなど着実に比率の減少に努める。

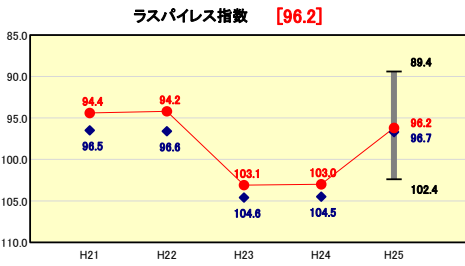
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

普通会計の職員数は、平成26年4月1日現在で前年度より1人減となったものの、分母となる人口の減少に伴い、人口千人当たりの数値としては昨年よりわずかに上昇している。また、類似団体との比較では、公立保育所運営等の要因により、平均を若干上回っている状況にある。保育所運営業務の民間委託等の方策を検討・実施し、組織のスリム化を図っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度は、国からの要請等を受けて、職員給与の臨時削減を実施したため、対前年度比較6.8ポイントの大幅減となっており、類似団体平均との比較についてもこれを下回っている。今回の削減は平成25年度限りの臨時的な措置であったが、今後も引き続き、給与及び職員数の適正化に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

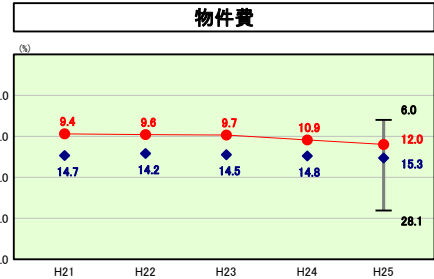
富山県上市町

経常収支比率の分析

人口	21,929	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,703	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.77	km ²	実質公債費比率	17.6	%
歳入総額	11,681,981	千円	将来負担比率	165.6	%
歳出総額	11,381,671	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	267,547	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	6,269,151	千円			

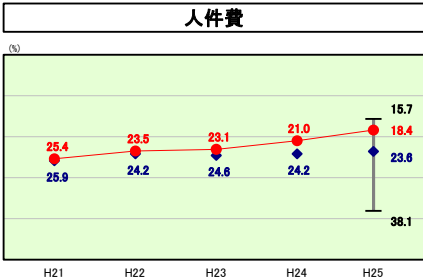


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



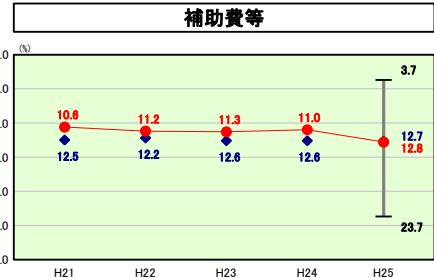
物件費の分析欄

施設の維持管理委託料や需用費・役務費等の見直し等により、経常的な物件費の節減に努めているが、平成25年度においては徴税業務、地籍調査等に係る委託料等の増に伴い、1.1ポイントの増となっている。ただし、類似団体平均値との比較においては、3.3ポイント差と大きく下回っている。今後も、継続的に施設管理費等の経常的な物件費の見直しを進めていく。



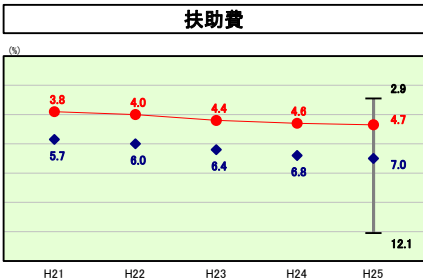
人件費の分析欄

常備消防の広域化等に伴う職員数の大幅な減(H24→H25 △30人(うち消防職員△25人))等により人件費の決算額が減となったため、昨年度より2.6ポイントと大きく減少し、また、類似団体平均値よりも下回っている。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な人事管理を図るとともに、引き続き給与の適正な運用に努める。



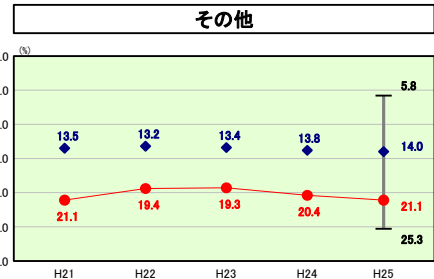
補助費等の分析欄

各種団体への補助金については、平成22年度まで原則対前年度3%以上の削減を実施したところであるが、平成25年度においては、常備消防の広域化に伴い一部事務組合負担金が増となったことから、昨年度より1.8ポイント増となり、類似団体平均値をわずかに上回っている。一部事務組合負担金については削減が困難な部分等があるが、町単補助分については、今後も事業の有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。



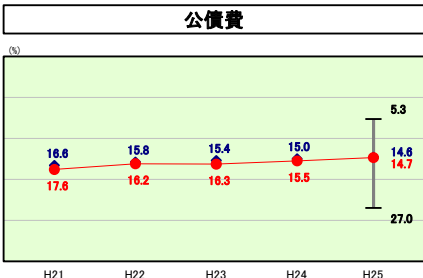
扶助費の分析欄

ひとり親家庭等医療費の減等に伴い扶助費自体は昨年度より若干減となったものの、分母となる経常一般財源の減に伴い昨年度より0.1ポイント増加している。類似団体平均値との比較では、若干低い数値を示している。国庫補助事業等に係る扶助費については見直しは困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。



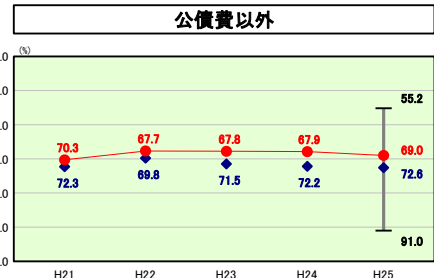
その他の分析欄

類似団体平均値を大きく上回っている。除雪経費等に係る維持補修費が減となったものの、中新川公共下水道事業、中新川介護保険事業等への繰出金が大きく増加している。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努める。繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。



公債費の分析欄

類似団体平均値を若干上回っているが、平成13年度に公債費のピーク(大規模建設事業時に借入した町債の償還に伴うもの)があり、その後は減少し、横ばいとなっている。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施しており、起債残高の減及び将来の利子負担の節減に努めている。今後も起債発行を抑制するなど公債費の適正化に努めていく。



公債費以外の分析欄

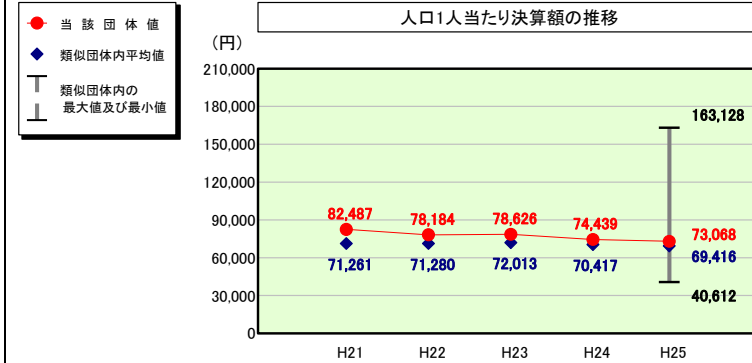
昨年度より1.1ポイント増となっているが、類似団体との比較では若干低い値を示している。人件費、物件費、特別会計及び一部事務組合等への繰出金が比率のなかで多くを占めている。今後も、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直しに努めるとともに、事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

富山県上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

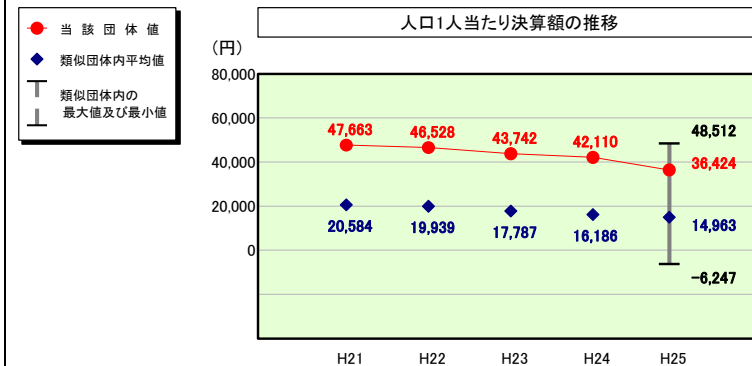
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,282,856	58,500	58,739	▲ 0.4
賃金(物件費)	178,171	8,125	5,215	55.8
一部事務組合負担金(補助費等)	206,678	9,425	7,772	21.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,269	3,341	2,905	15.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,223	1,378	1,221	12.9
▲退職金	▲ 168,886	▲ 7,701	▲ 6,578	17.1
合計	1,602,311	73,068	69,416	5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	6.74	0.42
ラスパイレス指数	96.2	96.7	▲ 0.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

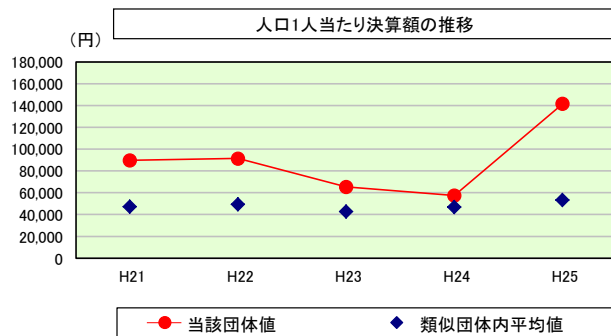


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	978,975	44,643	33,867	31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	393,820	17,959	10,553	70.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	564,506	25,742	2,741	839.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,800	1,633	1,442	13.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	125	6	2	200.0
▲特定財源の額	▲ 49,499	▲ 2,257	▲ 3,178	▲ 29.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,124,994	▲ 51,302	▲ 30,469	68.4
合計	798,733	36,424	14,963	143.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

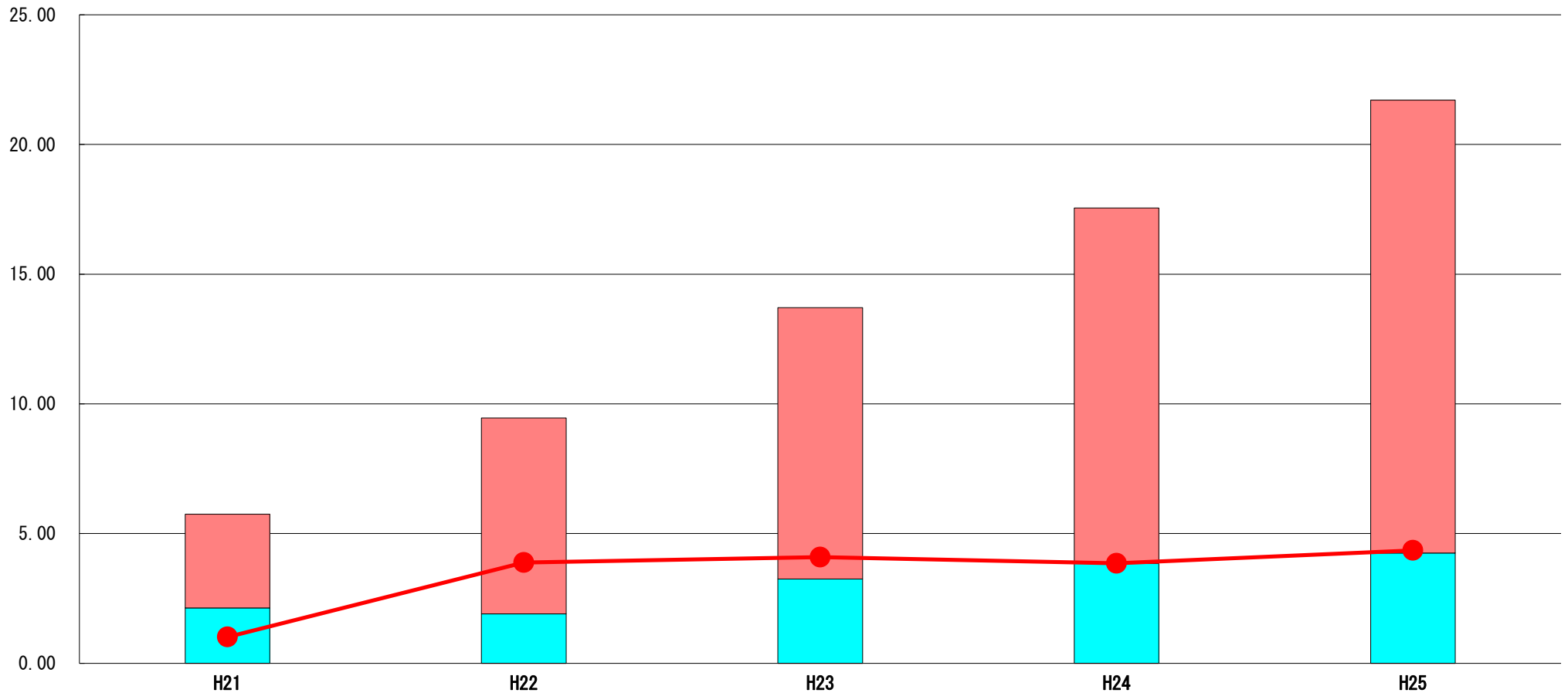
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,017,092	89,704	119.1	47,258	34.5	84.6
うち単独分	956,925	42,556	49.7	27,842	35.9	13.8
H22	2,034,452	91,366	1.9	49,426	4.6	▲ 2.7
うち単独分	1,065,117	47,834	12.4	26,568	▲ 4.6	17.0
H23	1,445,121	65,361	▲ 28.5	42,839	▲ 13.3	▲ 15.2
うち単独分	825,094	37,318	▲ 22.0	22,027	▲ 17.1	▲ 4.9
H24	1,271,623	57,513	▲ 12.0	46,819	9.3	▲ 21.3
うち単独分	720,755	32,599	▲ 12.6	24,121	9.5	▲ 22.1
H25	3,103,806	141,539	146.1	53,270	13.8	132.3
うち単独分	1,134,667	51,743	58.7	24,316	0.8	57.9
過去5年間平均	1,974,419	89,097	45.3	47,922	9.8	35.5
うち単独分	940,512	42,410	17.2	24,975	4.9	12.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

富山県上市町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		3.62	7.56	10.46	13.70	17.46
 実質収支額		2.13	1.90	3.25	3.85	4.25
 実質単年度収支		1.01	3.88	4.09	3.85	4.35

分析欄

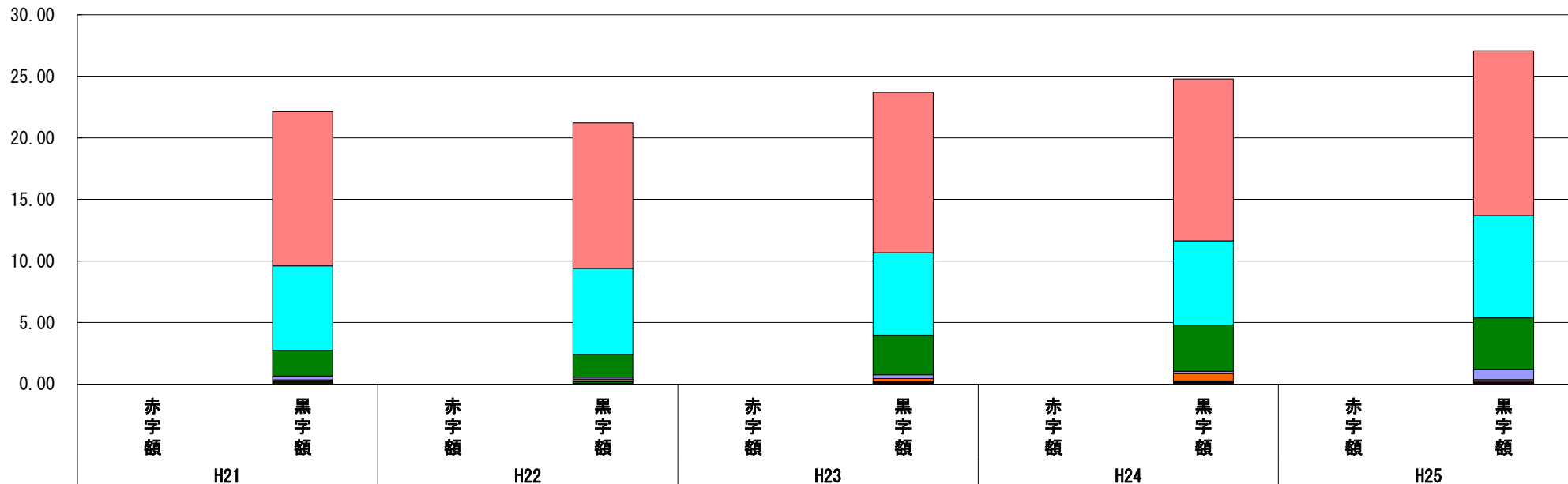
標準財政規模比の実質収支比率は、これまで2～4%台を推移しており、実質単年度収支比率についても、ほぼ同様となっている。平成25年度決算においては、歳出不要額の活用等により財政調整基金への積立を実施したほか、標準財政規模が減となったことが比率増の要因となっている。今後も、歳入の確保と合わせて、予算執行の節減に努め、財政調整基金への積立を継続的に行えるよう努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		12.52	11.82	13.02	13.14	13.39
病院事業会計		6.86	6.97	6.70	6.84	8.32
一般会計		2.10	1.87	3.22	3.77	4.16
国民健康保険事業特別会計		0.30	0.14	0.31	0.17	0.85
下水道事業特別会計		0.11	0.15	0.26	0.60	0.11
墓地公園事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.06	0.08
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.06	0.07	0.05	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.10	0.01	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.09	0.10	0.09	0.05

分析欄

標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、これまで20%から25%の間で推移してきたが、平成25年度は分母の標準財政規模が減となったことから27%となっている。黒字比率の約半分を水道事業会計が占めている。引き続き、各会計において収支のバランスを考慮した適正な財政運営に努めていく。

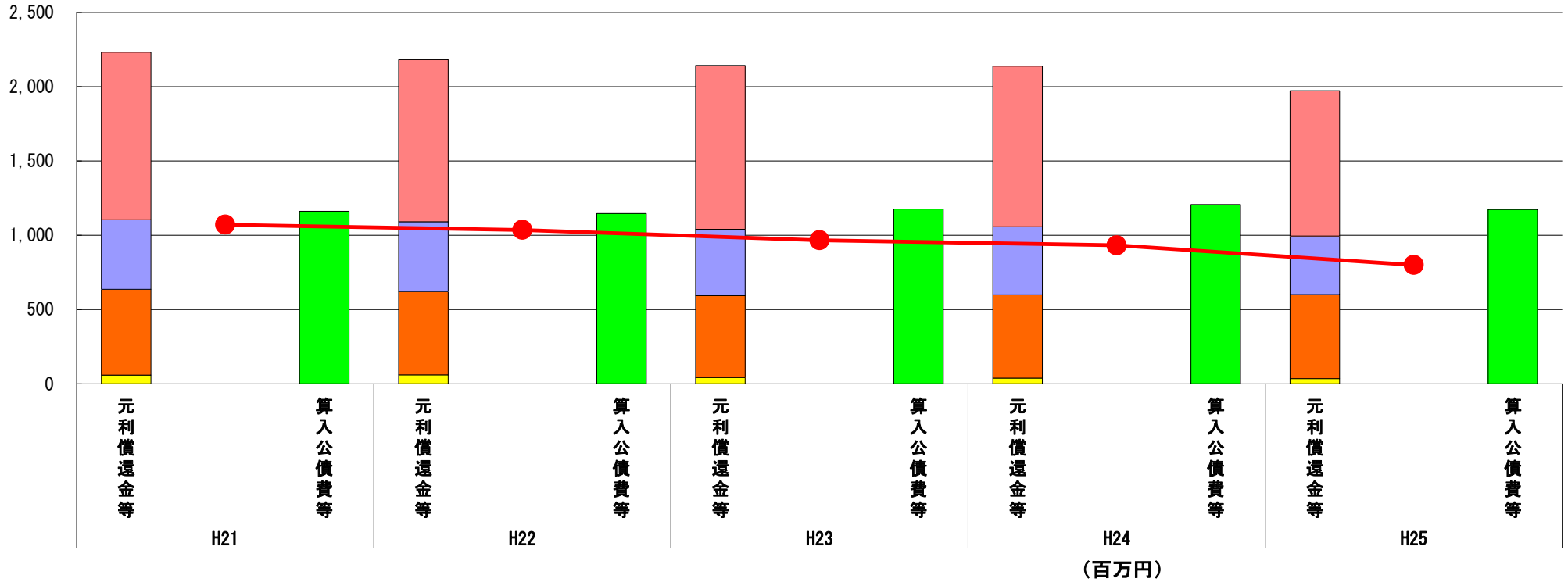
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県上市町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,128	1,091	1,104	1,081	979
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	469	470	446	459	394
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	577	560	552	561	565
	債務負担行為に基づく支出額	59	61	42	38	36
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,162	1,146	1,177	1,207	1,174
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,071	1,036	967	932	800

分析欄

実質公債費比率（分子）はこれまで10億円台で推移していたが、平成23年度には9億円台まで減少し、平成25年度は8億円台となっている。普通会計分は、地域総合整備事業債等の一部償還終了に伴い減となっており、公営企業会計分については、病院事業の医療機器分等で減となっている。ただし、中新川公共下水道など下水道事業について依然として多額の償還が発生している。今後も、起債の抑制を図るなど着実に比率の減少に努める。

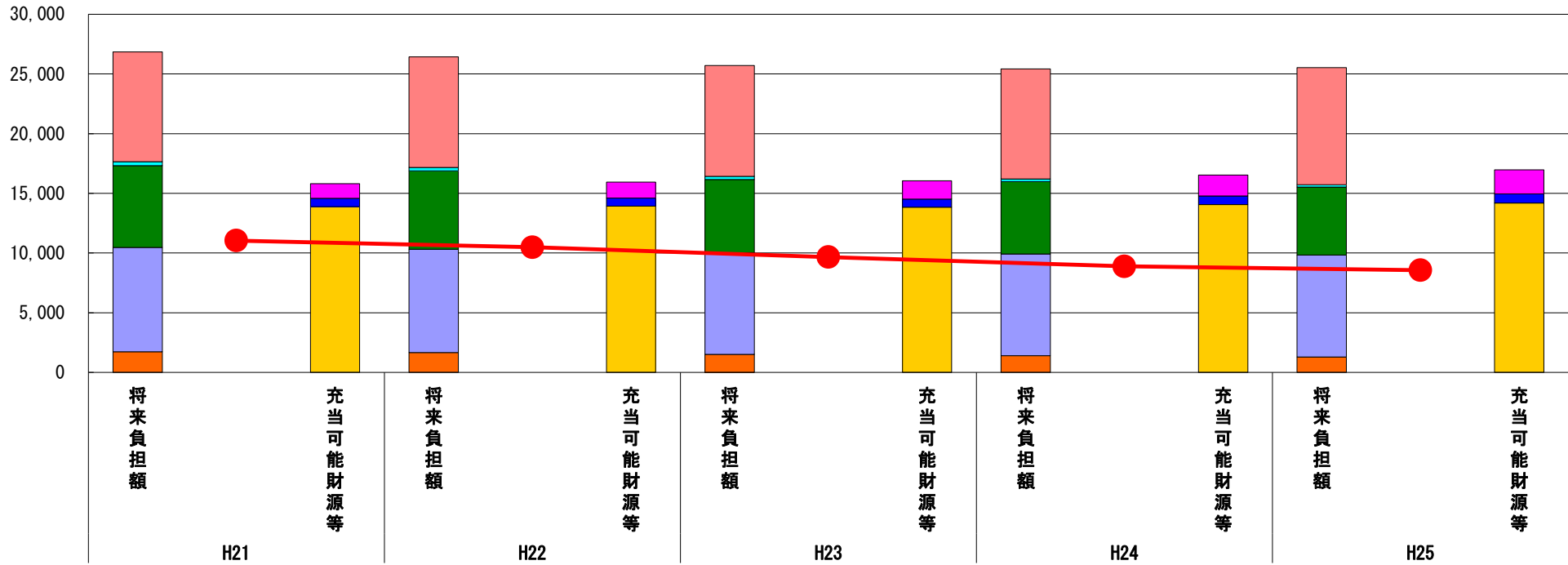
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,209	9,252	9,290	9,221	9,810
	債務負担行為に基づく支出予定額		332	294	254	219	186
	公営企業債等繰入見込額		6,852	6,560	6,135	6,056	5,710
	組合等負担等見込額		8,736	8,654	8,513	8,518	8,530
	退職手当負担見込額		1,723	1,662	1,514	1,411	1,294
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,218	1,332	1,514	1,756	2,008
	充当可能特定歳入		712	676	678	719	785
	基準財政需要額算入見込額		13,875	13,933	13,849	14,067	14,181
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,047	10,480	9,665	8,883	8,557

分析欄

将来負担比率（分子）は、平成20年度以降徐々に減少し、平成23年度には100億円を下回っている。元金償還に伴う一部の地方債残高の減、病院会計への公営企業債償還に係る繰入見込額の減及び充当可能基金の増等により、比率は年々減少傾向にあり、平成25年度は昨年度より9.2ポイントの減となっている。しかし、平成25年度において国補正事業に伴う起債を発行したことで残高が増となったほか、中新川公共下水道事業等への繰入見込額は依然として増加傾向にあり、今後も行財政改革を進め、起債の発行を抑制を図り、起債残高の縮減に努めている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。